

住信SBIネット銀行の知財戦略：BaaSプラットフォームとしての無形資産マネジメント

エグゼクティブサマリ

事業概要 住信SBIネット銀行は、インターネット専門銀行として預金・融資・為替などの銀行業務をオンラインで提供し、自社を最先端のITを駆使するテクノロジー企業と位置づけている。同行は、銀行営業免許、システム基盤、認証・セキュリティ技術、APIを組み合わせ、BaaS（Banking as a Service）として非金融のパートナー企業に銀行機能を提供している。BaaS事業では、2020年4月にJAL NEOBANKをリリースして以降、小売、証券、保険、エンタメなど幅広い業種とアライアンスを構築し、2025年3月現在では23社との提携を実現している。2025年10月1日からはNTTドコモの連結子会社となり、個人および法人の顧客向けに直接提供する各種サービス全般を示すサービスブランドを「d NEOBANK」としている。

財務 本文で扱う財務関連事項は、決算数値の詳細分析ではなく、銀行サービスと知財・システム基盤が資金移動、決済、預金、融資、BaaS提供にどのように結び付いているかに重点が置かれている。SBIハイブリッド預金は、銀行預金口座の残高を証券取引等の買付余力に自動的に反映させる取引システムを基盤としており、顧客は銀行口座内の資金を証券取引の待機資金として利用できる。BaaSでは、パートナー企業が自社ブランドを掲げて預金・融資・決済機能を利用できるフルバンキングサービスが提供される。本文では、こうした仕組みが、預金・決済・ローンなどの金融サービス提供と、APIや商標・特許で保護されたシステム基盤の利用を結び付けるものとして整理されている。

技術・知財 住信SBIネット銀行の知財関連記述では、特許第5080173号、特許第5919497号、特許第7539427号が中心に扱われている。特許第5080173号は、SBIハイブリッド預金の取引システムに関するもので、銀行口座残高を証券取引等の買付余力に反映させる仕組みを対象としている。特許第5919497号は「スマート認証」に関するユーザ認証システムであり、スマートフォンを用いた2経路認証や取引承認機能に関係する。特許第7539427号は「アプリ連動型SMS認証」に関する特許で、SMSに記載されたURLをタップするとアプリが自動起動し、認証コードを手動入力せずに認証を完了する仕組みである。eKYC領域では、Liquidの「JPKI+（容貌）」を用い、公的個人認証と顔容貌撮影を併用した本人確認プロセスが導入されている。

戦略・成長 本文では、住信SBIネット銀行がBaaS事業を通じて、銀行機能を非金融のパートナー企業へ提供していることが整理されている。BaaS提携では、JAL NEOBANK、ヤマダネオバンク、TOHO HOUSE NEOBANK、アルバルク東京NEOBANK、中電カテエネBANKなどの例が挙げられ、法人企業向けではSansanとの提携による「Bill One Bank」が法人企業向け「B to B」BaaSの第一弾として提供開始された。NEOBANKおよびネオバンクは登録商標として保護されており、BaaSサービスではパートナー企業が自社ブランドと銀行機能を組み合わせてサービスを提供する。本文では、特許、商標、API、アプリ基盤、本人確認・認証技術が、BaaSの提供基盤を構成する要素として扱われている。

リスク・ESG 本文では、知的財産権の侵害リスク、サイバーセキュリティ、本人確認、不正口座開設防止、金融犯罪対策がリスク関連事項として記載されている。住信SBIネット銀行は有価証券報告書等で、第三者の知的財産権を侵害した場合に損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性や、対応

費用、サービスへの信頼低下が事業、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性に言及している。セキュリティ面では、スマート認証、スマート認証NEO、アプリ連動型SMS認証が取り上げられ、フィッシング詐欺、中継型フィッシング、不正送金などへの対応が説明されている。eKYCでは、公的個人認証と顔容顔撮影を併用する本人確認プロセスが、不正口座開設やなりすまし利用の防止に関連する取り組みとして位置づけられている。

1. 序論：次世代デジタルバンクにおける知的財産の戦略的意義とパラダイムシフト

現代の金融業界において、銀行業の競争力の源泉は、従来の「金利差(スプレッド)」や「強固な物理的店舗網」といった財務的・有形的な指標から、優れた顧客体験(UX)の提供とそれを裏付ける高度なテクノロジー、さらにはそれらを独占的かつ法的に保護する「知的財産(知財)」へと劇的なパラダイムシフトを遂げている。特に日本国内においては、オープンバンキングの推進や改正銀行法の施行に伴い、金融サービスがソフトウェアやAPIを通じて非金融事業者にアンバンドリング(分解)して提供される「エンベデッド・ファイナンス(組込型金融)」が急速に普及している。この潮流の中心に位置し、インターネット専門銀行として独自の進化を牽引しているのが、住信SBIネット銀行である。2025年10月1日より、住信SBIネット銀行は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、同日より個人および法人の顧客向けに直接提供する各種サービス全般を示すサービスブランドを「d NEOBANK」としている[24]。

同社は、単なる預金・融資・為替という伝統的な銀行業務をオンラインで提供するにとどまらず、自社を最先端のIT(情報技術)を駆使するテクノロジー企業と位置づけ、金融業における近未来領域の開拓を推進している[1]。このビジョンを支える最も重要な非財務資本の一つが、知的財産ポートフォリオである。本報告書は、住信SBIネット銀行が展開する知的財産戦略の全貌を、特許ポートフォリオの構造、セキュリティ技術の進化と外部提供、BaaS(Banking as a Service)事業を牽引する商標および技術ライセンス戦略、さらにはコーポレート・ガバナンスにおける知財投資マネジメントという多角的な視点から網羅的かつ徹底的に分析するものである。

同社の知財戦略は、単に自社の技術を他社の模倣から守る「防御的アプローチ」にとどまらず、業界標準(デファクトスタンダード)を形成し、パートナー企業とのエコシステムを強固にする「戦略的・攻撃的アプローチ」として機能していることが本分析によって明らかになる。特に、ゼロ・フィッシングを実現する独自の認証特許や、証券口座とのシームレスな資金連携を実現するシステム特許は、同社の競争優位性を構築する中核的な構造的障壁(エコノミック・モート)となっている。

2. コア技術の特許化：金融インフラにおける「摩擦の排除」と「堅牢性」の融合

住信SBIネット銀行の特許出願および権利化の動向を俯瞰すると、極めて明確な戦略的意図が浮かび上がる。それは「ユーザーの利便性(UI/UXの向上、摩擦の徹底的な排除)」と「金融取引の安全性(サイバー攻撃に対する堅牢なセキュリティ)」という、一般的にはトレードオフの関係にあると目される二つの要素を、テクノロジーの力で高度に両立・融合させる基底層(プロトコル層)の領域に研究開発資源を集中させている点である。

以下に、同社の競争優位性の源泉となっている代表的な取得済特許および出願中特許の概要を整理する。

発明の名称 / 特許番号	状態 / 登録日・発表日	戦略的領域	コアとなる技術的メカニズムとその効果
認証システム及びコンピュータプログラム / 特許第7539427号	登録日:2024年8月15日	認証・セキュリティ	アプリ連動型のSMS認証。SMSに記載されたURLをタップすることで銀行アプリが自動起動し、手動入力なしでセキュアに認証が完了する仕組み。中間者攻撃を無効化[2]。
ユーザ認証システム (スマート認証) / 特許第5919497号	2016年5月12日(発表)	認証・セキュリティ	スマートフォンを用いた2経路認証および取引内容の事前承認機能(トランザクション認証)。物理トークンを廃止し、利便性と防犯性を両立[1]。
資金前受制取引専用預金口座運用システム / 特許第5080173号	2012年9月24日(発表)	資金決済・UX	銀行口座残高を証券取引等の買付余力に自動的に反映させるスイープ機能。SBIハイブリッド預金の基盤技術[3]。
公的個人認証(JPKI)と顔撮影の併用認証	特許出願中 / 2024年2月22日(発表)	eKYC・不正防止	マイナンバーカードの電子証明書(公的個人認証)の読み取りに加えて、顔容貌のリアルタイム撮影を必須とするプロセス。開設者と利用者の当人性を厳密に一致させる仕組み[4]。

2.1 資金決済と投資のシームレス化を支えるシステム特許(特許第5080173号)

日本のネット金融業界において、銀行と証券の垣根を越えたサービスの先駆けとなり、現在の証券・銀行連携モデルの事実上の標準を築き上げたのが、住信SBIネット銀行が提供する「SBIハイブリッド預金」である。同社はこのシステムに関して、2012年9月に「資金前受制取引専用預金口座運用システム(特許第5080173号)」として特許権を取得したことを発表している[3]。

本特許の技術的核心は、顧客の銀行預金口座の残高を、提携先である証券会社(SBI証券など)における資金前受制取引の株式や投資信託の商品買付余力に、リアルタイムかつ自動的に反映させ

るメカニズムにある[3]。旧来のネット証券取引においては、投資家が金融商品を購入しようとする際、事前に手動で自身の銀行口座から証券口座の専用入金口座へと資金を振り替える手続きが必須であった。このプロセスは、顧客にとって「手間の発生」という摩擦(フリクション)を生むだけでなく、急な相場変動時に投資機会を逸失させてしまう「機会損失の発生」という重大な顧客体験の毀損をもたらしていた。

本システム特許は、この手動振替の手間を完全に排除する「スイープ機能」を具現化したものである[3]。これにより、顧客は自身の銀行口座(SBIハイブリッド預金)に資金を置いておくだけで、即座にそれを証券取引の元手として利用することが可能となった。この特許技術がもたらした二次的・三次的な波及効果は計り知れない。第一に、顧客は銀行口座内の資金流動性を維持したまま証券取引の待機資金として活用でき、さらに通常の円普通預金よりも有利な金利を享受できるという、資金効率の飛躍的な向上を実現した[3]。

第二に、このシームレスな資金連携機能は、顧客を住信SBIネット銀行とSBI証券の金融サービス連携に強力に誘導する要因となった[3]。競合するメガバンクや他のインターネット銀行が同様の証券・銀行間連携サービスを展開しようと模索する際、この特許の存在が技術的設計の制約やビジネスモデル上の障壁として機能したのである。結果として、この知財は同社に長期的な先行者利益をもたらし、SBI証券との強力なシナジーを通じて、双方の口座数と預かり資産残高を爆発的に押し上げる原動力となった。

2.2 物理トークンからの脱却とスマート認証の知財戦略(特許第5919497号)

金融犯罪の手口が年々高度化し、マルウェア等を用いた不正送金被害が社会問題化する中、住信SBIネット銀行はサイバーセキュリティ領域における知財確保に極めて積極的な姿勢を見せてきた。その大きなマイルストーンとなったのが、2016年5月に取得を発表した「ユーザ認証システム(特許第5919497号)」、すなわち「スマート認証」に関する特許である[1]。

この特許技術は、海外のテクノロジー企業であるe-Lock Corporation Sdn Bhd社と共同で権利化されたものである[1]。同社が提供するマルチファクタ認証システム「The GRID BEACON」という外部の高度な技術基盤を活用しつつ、自社の銀行システムプロセスに最適化させる形で特許を取得している[1]。この取り組みからは、住信SBIネット銀行が自社開発(自前主義)のみに固執することなく、世界中の優れた外部技術を積極的にオープンイノベーションによって取り入れ、共同で知財化と事業実装を図るという柔軟かつ戦略的な知財マネジメントを採用していることが強く窺える。

本特許技術の要約は、「取引サーバ及び認証サーバへアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一の端末からの情報処理の要求に対する結果であることを担保するシステム」である[1]。具体的には、顧客がPCなどのWEBブラウザ経由で振込等の取引要求を行った際、その承認プロセスをPC上ではなく、顧客が普段持ち歩いているスマートフォン(専用アプリ)という完全に独立した「別経路」を利用して行う「2経路認証機能」を実現した[1]。

これにより、顧客は振込先や金額といった取引の具体的な要件をスマートフォンの画面で最終確認してから実行する「取引承認機能(いわゆるトランザクション認証)」を容易に行うことができるようになった[1]。当時、多くの銀行が乱数表カードや専用の物理トークン(パスワード生成機)を顧客に配布し、それを持ち歩かせることでセキュリティを担保していた。しかし、物理トークンの携帯は顧客にとって大きな負担であり、電池切れや紛失のリスクもあった。スマート認証特許は、この物理トークンを「顧客自身のスマートフォンアプリ」に置き換えることで、煩わしさからの解放と利便性の向上を実現すると同時に、PC側が万が一マルウェアに感染しバックグラウンドで取引内容が改ざんされたとしても、別端末であるスマートフォン側でその異常な改ざんに気づき、不正送金を未然にブロックする

ことを可能にしたのである[1]。

さらに、アプリ側から任意のタイミングで銀行サイトへのログイン自体を制御(ロック)する機能も包括しており、金融機関側が一方向的にセキュリティを押し付けるのではなく、顧客主導の能動的なセキュリティ管理(セルフディフェンス)を可能にした点が高く評価されている[1]。

3. 「アプリ連動型SMS認証」によるフィッシング詐欺撲滅とセキュリティの外販化

住信SBIネット銀行のサイバーセキュリティ技術における最大のブレイクスルーであり、近年の金融IT分野の知財戦略における金字塔とも呼べるのが、2024年に取得された「アプリ連動型SMS認証」に関する特許(特許第7539427号)である[2]。2024年8月15日に登録されたこの特許技術は、金融業界全体が長年苦慮し、多額の被害を生み出し続けてきたフィッシング詐欺に対する、極めて決定的かつ構造的な技術的解決策を提示した。

3.1 従来のSMS認証の脆弱性と新特許の画期的なメカニズム

一般的にインターネットバンキングや各種クラウドサービスで広く普及しているワンタイムパスワード(OTP)方式のSMS認証は、システム側から送信された数桁の認証コードを顧客がスマートフォンのメッセージ画面で視認し、それをブラウザやアプリの入力フォームに手動で打ち込むことで本人確認を完了させる仕組みである[2]。しかし、近年急増し巧妙化の一途を辿っている「中継型(リアルタイム)フィッシング詐欺」においては、この仕組みの致命的な脆弱性が露呈していた[7]。

中継型フィッシングでは、攻撃者が金融機関を装った偽のメールやSMSを送信し、本物そっくり構築された偽のログイン画面に顧客を誘導する。顧客がそこで入力したID・パスワードは即座に攻撃者に送信され、攻撃者はその情報を使って正規の銀行サイトに自動ログインを試みる。すると、正規の銀行から顧客のスマートフォンにSMSで認証コードが届く。顧客は自分がログイン手続きをしていると誤認しているため、届いたコードを偽サイトの画面に入力してしまう。攻撃者はそのコードをリアルタイムで窃取し、正規サイトに入力することで不正ログインや不正送金を完了させてしまうのである[7]。

住信SBIネット銀行が独自開発し、特許権を獲得した「アプリ連動型SMS認証」は、この「顧客が認証コードを手動で入力する」というプロセス自体を根本から排除した革新的なアーキテクチャを持つ[2]。同システムにおいては、SMSで数桁の認証コードを送るのではなく、認証用の専用URLを顧客の端末に送信する[2]。顧客がそのURLをタップすると、あらかじめ端末に安全にインストールされ、強固に紐付けられている正規の「住信SBIネット銀行」アプリ(または各NEOBANKアプリ)が自動的に起動し、バックグラウンドでのセキュアな暗号通信によって認証処理がシームレスに完了する[2]。

この特許メカニズムの卓越性は二点ある。第一に、顧客は「コードを記憶して、別の画面に遷移して入力する」という認知負荷と物理的な手間から完全に解放され、UXが劇的に向上する。第二に、最も重要な点として、認証プロセスにおいて「人間が介在して情報を入力する余地(コードの入力インターフェース)」がなくなるため、攻撃者が偽サイト経由で認証情報(コード)を盗み取る物理的・論理的な手段が完全に断たれることとなる。

3.2 ゼロ・被害件数の達成と「Security as a Service」への知財応用

この特許技術(特許第7539427号)を事業環境に実装した効果は、圧倒的な実証データによって裏

付けられている。同社は2022年3月より、自社アプリおよび各NEOBANKアプリにおける認証機能「スマート認証NEO」の登録時の二要素承認方法としてこの機能を導入した[2]。その結果、直近1年間(2023年9月25日～2024年9月25日の期間)において、住信SBIネット銀行の顧客におけるフィッシング詐欺による被害報告は「0件」という驚異的な実績を達成したのである[2]。

日々数百万件のトランザクションを処理する巨大な金融インフラにおいて、サイバー攻撃による被害を完全にゼロに抑え込むことは至難の業であり、この実績は同社の特許技術の実効性を何よりも強く証明している。

さらに戦略的観点から注目すべきは、同社がこの画期的な技術の有効性を自社の優位性として独占して抱え込むだけでなく、他社(他行や金融サービス事業者)に対するシステム提供(外販)を予定していると公表した点である[2]。これは、自社で多額の投資を行い開発し特許で強固に保護された技術を、自社の競争力維持に使うだけでなく、APIやSaaS(Software as a Service)プラットフォームを通じた新たな収益源泉へと転換していくという、極めて高度な知財マネジメントの体現である。金融業界において「セキュリティはコストセンターである」という従来の常識を覆し、知的財産をテコにして「セキュリティ技術をプロフィットセンター化」する試みと言える。これにより、住信SBIネット銀行は金融インフラの提供者から、金融グレードのセキュリティ基盤プロバイダー(Security as a Service)へとそのビジネスドメインを拡張しつつある。

3.3 eKYCと公的個人認証における特許出願動向：本人確認の高度化

口座開設時の本人確認(eKYC: electronic Know Your Customer)プロセスにおいても、同社は先進的な知財戦略を展開している。犯罪収益移転防止法の改正によりオンラインでの本人確認が普及する中、同社は生体認証技術に強みを持つ株式会社Liquid(リキッド)と戦略的に協業し、2024年2月、ネット銀行として初めて、マイナンバーカードを用いた公的個人認証(JPKI)と顔容の撮影を併用した独自の本人確認プロセスを導入した[4]。

従来のマイナンバーカードを用いた公的個人認証プロセスには、ある種の構造的な課題が存在していた。それは、スマートフォンのNFC機能によるICチップの読み取りと暗証番号の入力のみで手続きが完了してしまうため、顔撮影のフローが存在せず、「口座開設手続きを今まさにやっている人物」と「マイナンバーカードの本来の所有者(利用者)」が本当に同一人物であるか(当人性)を、顔認証等によって生体的に確認することができないという点である[4]。この脆弱性を突かれ、詐欺グループが被害者に言葉巧みに融資や副業の案内と偽って手続きを指示し、被害者のマイナンバーカードで公的個人認証を完了させ、被害者名義の口座を不正に開設する事例が社会問題化していた[4]。開設された口座は、その後詐欺グループ自身が登録した電話番号やパスワードを利用してなりすまし利用され、マネーロンダリングの温床となっていた。

この重大な課題に対し、住信SBIネット銀行はLiquid社が開発した「LIQUID eKYC」の「JPKI+(容顔)」機能を実装することで対抗した[4]。公的個人認証時に、あえてスマートフォンのカメラによる顔容のリアルタイム撮影フローをプロセスに組み込むことで、開設者と実際の利用者の当人性を強固かつ生体的に担保する仕組みを構築したのである[4]。なお、この公的個人認証と顔容撮影を連動させる新たな本人確認の仕組みは、システムレベルで特許出願済みであると公表されており[4]、金融犯罪の手口の巧妙化に対してセキュリティインフラを継続的にアップデートし、そのプロセス自体を的確に権利化していく同社の姿勢が鮮明に表れている。

4. BaaS(Banking as a Service)事業を圧倒的優位に導く

知財・商標戦略

住信SBIネット銀行のビジネスモデルにおける最大の革新であり、将来の収益基盤の柱となるのが、「銀行機能のアンバンドリングと再構築」を可能にするBaaS(Banking as a Service)事業への本格参入である。同社は自社が保有する銀行営業免許、開業以来培ってきた最先端のシステム基盤、そして特許で保護されたセキュアな金融インフラをパッケージ化し、APIを通じて非金融のパートナー企業に対して提供している[8]。

4.1 NEOBANK構想と強固な商標権の戦略的活用

このBaaS事業のブランド中核となるのが「NEOBANK(ネオバンク)」構想である。同社はこのブランド価値を独占的に保護・育成するため、知的財産権の基礎である商標権を戦略的に確保している。具体的には、アルファベット表記の「NEOBANK(登録商標第5953666号)」およびカタカナ表記の「ネオバンク(登録商標第6455993号)」の商標を登録しており[6]、急速に拡大する日本のBaaS市場において、他社が類似のブランド名称を使用してフリーライド(ただ乗り)することを法的に完全に排除している。

BaaS事業におけるパートナー企業は、自社のブランド名にこの「NEOBANK」の商標を冠することで(例: JAL NEOBANK、ヤマダネオバンク、TOHO HOUSE NEOBANK、アルバルク東京NEOBANK、中電カテエネBANKなど)、自社の顧客に対して、住信SBIネット銀行が持つ高い信頼性と高度な金融機能をアピールすることができる[10]。この商標ライセンスの付与は、単なる名称の貸与にとどまらない。商標の裏側には、特許第5919497号(スマート認証)や特許第7539427号(アプリ連動型SMS認証)によって裏打ちされたセキュアなシステム基盤の利用権がセットで提供されている[2]。すなわち、「NEOBANK」という商標は、特許に守られた圧倒的な安全性と利便性を象徴するトラストマーク(信頼の証)として機能しているのである。

4.2 パートナー企業への知財価値の転移とエコシステムの爆発的拡大

2020年のBaaSサービス本格提供開始以来、同社は急速にアライアンスを拡大し、2025年3月現在では23社との提携を実現している[8]。提供先は消費者向けのBtoCビジネスにとどまらず、Sansan株式会社との提携による「Bill One Bank」のような法人企業向け「BtoB BaaS」事業にも広がっている[12]。他にも、住宅ローンと親和性の高い不動産領域(東宝ハウス)、電気料金決済と紐づくインフラ領域(中部電力ミライズのカテエネ)、ファンコミュニティのロイヤルティを高めるエンターテインメント・スポーツ領域(吉本興業のFANY、Bリーグのアルバルク東京)など、多岐にわたる産業のトッププレイヤーと提携を結んでいる[10]。

このBaaSモデルの圧倒的な成功要因を「知財」というレンズを通して考察すると、極めて説得力のあるインサイトが得られる。非金融企業(例えば小売業、IT企業、インフラ企業)が、自社の顧客に対して独自に金融サービスや決済ウォレットを提供しようと企図した場合、最大のボトルネックとなるのは「金融コンプライアンスへの対応」と「サイバーセキュリティシステムの構築」である。自前でゼロからシステムを開発し、最新のフィッシング手口に対応する認証システムを構築し、さらには他社が保有する無数の金融IT特許の侵害リスク(特許クリアランス)を回避することは、非金融企業にとって莫大な研究開発コストと膨大な時間を要する事業リスクそのものである。

住信SBIネット銀行は、パートナー企業に対して、自社が莫大な投資を行って特許を取得している「スマート認証NEO」や「アプリ連動型SMS認証」が標準で組み込まれたアプリ基盤を、ホワイトレベル(あるいはコブランド)としてAPI経由で提供している[8]。これはつまり、BaaSの提携パートナー企

業は、自社で巨額のIT投資や特許出願の労を負うことなく、住信SBIネット銀行の「知財による法的保護」と「高度な技術的堅牢性」をそのまま自社事業の強みとして顧客へ提供できることを意味する。

同社は「先進的な銀行サービスを最短6か月でリリース可能」とする手厚い技術サポート体制を構築している[8]。高度にモジュール化され、無数の特許群に裏打ちされたAPIプラットフォームを提供することで、提携先企業はセキュリティリスクへの対応という重圧から解放され、顧客との接点強化、ポイント還元策の設計、新たなビジネスチャンスの開拓といった自社のコア業務に専念できる[8]。このように、住信SBIネット銀行の知財群は、単なる自社サービスの差別化要因という枠を超え、BaaSパートナー企業に対する「BtoBプラットフォームのコア商材」としての圧倒的な付加価値と構造的な参入障壁を生み出しているのである。

5. 競合他社(楽天銀行・PayPay銀行)の知財戦略との比較考量

住信SBIネット銀行の知財戦略の特異性と優位性をより明確に浮き彫りにするため、国内の主要なインターネット専門銀行である楽天銀行およびPayPay銀行(旧ジャパネット銀行)の特許動向との比較分析を行う。

銀行名	代表的な特許・出願案件	領域・目的	知財戦略の主眼
住信SBIネット銀行	特許第7539427号(アプリ連動型SMS認証) / 特許第5080173号 (ハイブリッド預金)	セキュリティ・インフラ 基盤	決済インフラの堅牢化、摩擦解消。BaaSプラットフォームとしての基底層技術の特許化による圧倒的モート構築。
楽天銀行	特許第6577190号(オンラインモール専用口座)	エコシステム囲い込み	ECモール(楽天市場)出店者向け口座の開設ロジック。商流と金流を一体化したビジネスモデルの囲い込み[13]。
PayPay銀行	預金利息またはポイントの選択受取機能(特許出願中)	顧客ロイヤルティ・UX	預金残高に応じた還元を利息かポイント(PayPayポイント)で選択可能にする商品設計・UI。経済圏への資金還流[14]。

5.1 楽天銀行: 巨大経済圏の囲い込みを狙うビジネスモデル特許

楽天銀行の知財戦略は、楽天グループという巨大なエコシステム(経済圏)の強みを最大限に活かした「ビジネスモデル特許」の取得に注力している点に特徴がある。例えば、2016年に登録された特

許第6577190号においては、「オンラインショッピングモール(楽天市場)の運営者の許可がなければ口座を開設することができない専用支店内に、出店審査に合格した店舗のための振込専用口座を開設する」という独自の口座開設・管理の仕組みについて権利化を図っている[13]。

これは、楽天市場という巨大なECプラットフォームのバックエンドシステムと、楽天銀行の決済システムを論理的かつ密接に結合させ、商流(商品の販売プロセス)と金流(代金の回収プロセス)を一体化してシームレスに管理するための特許である。この知財アプローチは、出店者を楽天経済圏から離脱しにくくするための囲い込み(スイッチング・コストの増大)を主眼としており、グループ全体のシナジー最大化を目指すものである。

5.2 PayPay銀行:ポイント経済圏と預金の融合を図るUX特許

一方、Zホールディングス(LINEヤフー)グループに属するPayPay銀行は、2025年9月に「利息」または「PayPayポイント」の受け取りが選べる業界初の新機能の提供を開始し、この独自の仕組みについて複数の特許を出願中であることを公表している[14]。

この機能は、同行の円普通預金(特定の商品である「ステップアップ円預金」および「ドル&円2%預金」)の残高に対する還元を、従来の法定通貨としての「利息」として受け取るか、あるいは日常決済で利用可能な「PayPayポイント」として受け取るかを、顧客がスマートフォンアプリ上で自由に選択・設定できるというものである[14]。例えば「ステップアップ円預金」においてPayPayポイントを選択した場合、最大で年0.5%相当という通常の預金金利を大きく上回る還元率が適用される[14]。

この特許出願の狙いは、親会社の圧倒的なシェアを誇るコード決済プラットフォーム(PayPay)へと銀行口座内の資金・還元価値をシームレスに還流させ、ポイント経済圏におけるロイヤリティを高めるためのUX(ユーザーエクスペリエンス)および革新的なサービスモデルの特許化である[14]。

5.3 比較による戦略的インサイト:基底層の制圧か、表層の囲い込みか

競合他社(楽天銀行、PayPay銀行)の特許戦略が、主に「自社グループの特定の経済圏(ECモールやコード決済)へのユーザーの強力な囲い込み」や「ポイント還元等を通じたマーケティング上の競争優位性の確保」という、サービスレイヤー(表層)におけるビジネスモデル特許に比重を置いていることがわかる。

これに対し、住信SBIネット銀行の特許戦略は、「コアとなる金融取引の摩擦の完全な解消(SBIハイブリッド預金のスイープ機能)」や「サイバー空間における認証基盤の絶対的防御(アプリ連動型SMS認証・スマート認証)」という、金融インフラの基底層(プロトコル層・セキュリティ層)における純粋な技術的課題の解決と権利化に圧倒的な比重を置いている点が極めて対照的である。

ポイント還元率の操作やUXの表面的な改善による差別化は、確かに短期的には顧客獲得に寄与するものの、競合他社による模倣や資本力を背景とした追随(リソースの消耗戦)を受けやすいという脆弱性を孕んでいる。一方、住信SBIネット銀行が構築したような「フィッシング詐欺を物理的・論理的に無効化する新しい認証プロトコル」の特許は、他行や他企業がその特許網を回避して同等の堅牢なセキュリティレベルをシステム実装することが極めて困難である。したがって、技術的・法的な参入障壁(モート)としての持続性が非常に高く、経年劣化しにくい。

この基底層の技術的優位性こそが、住信SBIネット銀行がSBI証券との連携の枠を超え、外部の多様な非金融企業が集うBaaS市場において2025年3月現在で23社との提携を実現し、裏方の金融インフラ(黒衣のプラットフォーマー)として圧倒的な支持を得ている最大の理由であると結論づけるこ

とができる。

6. コーポレート・ガバナンスと非財務資本としての徹底した知財投資マネジメント

住信SBIネット銀行の知的財産に関する取り組みは、単発の発明や現場レベルのIT技術開発にとどまらず、経営トップが主導するコーポレート・ガバナンスおよび非財務資本戦略の中核に明確に位置づけられ、統合的にマネジメントされている。

6.1 人的資本および知的財産への積極的投資と専門人材の獲得

同社の有価証券報告書やディスクロージャー誌等の公式な開示資料によれば、経営方針として「人的資本、知的財産への投資等が非常に重要である」との認識を明文化し、ステークホルダーに対して力強く宣言している[15]。企業価値の源泉が、過去の有形資産からデータやソフトウェア、特許といった無形資産へと完全に移行する現代のデジタル経済において、この基本方針の明示は投資家との対話(IR)においても極めて重要な意味を持つ[15]。

具体的に同社は、AI(人工知能)技術を通じた地域社会や地球環境への貢献、および価値ある新サービスの創出を目指すとともに、創出されたサービスの特許取得による「知的財産保護」を全社的な重要課題として推進している[17]。また、これらの高度な知財を生み出し、適切に管理・運用・防衛するための根幹となる「人材の確保・定着」のための取り組みを拡大させている[17]。

その証左として、同社の人材採用戦略においては、中途採用市場において「知的財産管理技能士」「弁護士」「行政書士」「司法書士」といった高度な法務・コンプライアンス関連資格を保有する専門人材の獲得に注力していることが確認できる[18]。これは、外部の特許事務所に丸投げするのではなく、強固な知財ポートフォリオを社内で自律的かつ機動的にマネジメントし、事業戦略と知財戦略を高度に連動させる体制の構築を図るものである。人材への投資基本方針を「Value(価値観)への共感を元に自ら主体的に取り組む姿勢を支援する」と定義し、各種メニューを体系化して投資額を増加させている点も、継続的なイノベーションを生み出す企業風土の醸成に直結している[15]。

6.2 特許出願動向に見るR&Dの継続性(IP Forceデータ分析)

同社の研究開発(R&D)の活発さは、客観的な特許データベースの数値にも表れている。知的財産情報データベース(IP Force)の統計データを参照すると、住信SBIネット銀行は2026年の特許出願公開件数として5件が確認できる[19]。前年の2025年には出願公開1件、特許取得2件の実績を残している[19]。

一見すると絶対数は巨大メーカーに及ばないものの、ビジネスモデル特許が主となる銀行業態において、継続的に年間複数件の特許出願を行い、公開されている事実は、同社がシステム開発において常に新規性と進歩性を追求していることの現れである。対照的に、同期間のデータにおいて競合の楽天銀行は2025年・2026年ともに特許出願公開・取得件数が0件となっており[20]、住信SBIネット銀行の技術開発志向の強さが相対的に際立っている。

6.3 知財リスクマネジメントと高度な法的防御体制(事業リスクの開示)

革新的なサービスを次々と展開し、特許権を取得していく「攻めの知財戦略」と並行して、同社は事業運営における知財侵害リスクの管理という「守りの知財戦略」にも万全の体制を期している。同社

は有価証券報告書の「事業等のリスク」の項目において、第三者の知的財産権の侵害リスクについて株主・投資家に対して明確かつ透明性の高い言及を行っている[21]。

金融サービスが物理的な店舗から、ソフトウェア、モバイルアプリ、APIベースへと完全移行した現在、新機能の開発プロセスにおいて意図せず第三者の保有する特許(IT技術やUI/UXに関する特許)に抵触してしまうリスクは常に存在する。同社は開示資料において、「知的財産権の侵害等を理由に損害賠償請求等の訴訟等を提起される可能性があり、その結果によっては、多額の損害賠償等の責任を負い、又はこれに対応するために多額の費用が生じるほか、当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等が生じること等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある」と、最悪のシナリオを想定したリスクマネジメントの姿勢を示している[21]。

このようなリスクを経営陣が正確に認識した上で、新サービスのリリースの前段階において他社の特許動向を綿密に監視(クリアランス調査やFTO調査)し、事業の安全性を確保していることが窺える。さらに、同社自身がセキュリティや認証基盤といった金融システムの根幹分野で、特許第7539427号などの極めて強力な独自特許網を構築しているという事実は、競合他社からの不用意な牽制や、パテントトロール等による不当な特許侵害訴訟を未然に防ぐための、強力な抑止力(デタランス)としても機能していると評価できる。自社で強力な武器(特許)を持つことが、結果として最大の防御となっているのである。

7. 将来展望と次世代金融プラットフォームへの示唆

ここまでの多角的・包括的な分析を踏まえ、住信SBIネット銀行の知的財産戦略が今後どのように展開し、金融業界全体のランドスケープにどのような構造的変化を与え得るかについて展望する。

7.1 AI技術の権利化とインテリジェントな業務プロセスの高度化

今後の重点的な戦略的投資領域として、同社が有価証券報告書等で明確に掲げている「AIを活用した価値あるサービスの創出」[17]は、次なる知財獲得の主戦場となる。金融業界におけるAI技術の活用範囲は、精緻な与信審査アルゴリズムによるローン事業の拡大、自然言語処理(NLP)を活用した高度なチャットボットによるカスタマーサポートの無人化、膨大なトランザクションデータから異常な資金移動をリアルタイムに検知するAML/CFT(マネーロンダリング・テロ資金供与対策)システムなど、極めて多岐にわたる。

同社はこれまで、ユーザーインターフェースや認証セキュリティといった「顧客接点(フロントエンド)」に近い領域で特許取得の優れたノウハウを発揮してきた。今後は、これらの知財獲得の知見を、バックエンドにおけるAIアルゴリズムの実装や、機械学習モデルを用いた金融リスクモデリングの仕組みに関する特許取得へとシフトさせていく蓋然性が高い。特に、2025年3月現在で23社に上る多種多様なBaaS提携パートナーから流入する非金融領域のオルタナティブ・データ(購買履歴、行動履歴など)と、銀行が保有する強固な金融データを掛け合わせた独自のAI分析モデルは、競合他行が容易に追いつくことができない圧倒的なデータ・ネットワーク効果を生み出す。この独自のデータ解析ロジックを知財化することで、BaaSの付加価値はさらに高まることになる。

7.2 セキュリティ技術の「外販」によるプラットフォームビジネスのさらなる進化

前述の通り、同社は直近1年間のフィッシング被害を完全にゼロに抑え込んだ画期的な特許技術「アプリ連動型SMS認証」の仕組みを、自社内にとどめず他社へ提供(外販)していくことを予定している

[2]。これは、同社が単なる「銀行機能の提供プラットフォーム(BaaS)」という立ち位置から、さらに一段抽象度を上げ、「金融グレードのセキュリティ基盤そのものを提供するプロバイダー(Security as a Service)」へとビジネスモデルを拡張し、進化させつつあることを意味している。

社会インフラとしての金融機関に求められるセキュリティ水準は、他業界(ECやSNS、エンターテインメントなど)と比較して極めて厳格であり、その要件を満たすシステムを自前で維持し続けるコストは年々肥大化している。住信SBIネット銀行が特許で保護されたこの強力な認証システムを、SaaS形式やAPI形式で外部に提供することになれば、セキュリティ投資に苦しむ地方銀行、信用金庫、さらには高度な個人情報扱う非金融のエンタープライズ企業までもが、同社の技術基盤に依存する構図が生まれる。これは、これまでコストとして扱われてきた知財・セキュリティ基盤が、サブスクリプション収入やライセンス収入を生み出す新たなプロフィットセンターへと直結する鮮やかな戦略転換である。

8. 結論：銀行免許を保有するテクノロジー企業としての完成形

本報告書における、住信SBIネット銀行の知的財産戦略に関する包括的分析から導き出される結論は、以下の3点に集約される。

第一に、同社の知財戦略は「顧客への摩擦のないシームレスな体験の提供」と「金融犯罪を許さない鉄壁のセキュリティの構築」の同時達成という、極めて明確かつ一貫した経営哲学に基づいている。「SBIハイブリッド預金(特許第5080173号)」による銀行・証券間の資金移動における摩擦の完全な解消、「スマート認証(特許第5919497号)」による不便な物理トークンの排除、そして直近の「アプリ連動型SMS認証(特許第7539427号)」によるフィッシング攻撃の無効化と手動コード入力の排除は、すべてこの哲学の技術的な具現化である。特に、直近1年間のフィッシング被害ゼロという実績は、同社の特許技術がビジネスモデル上の単なる「飾り」や「マーケティング用語」ではなく、顧客の生命とも言える大切な資産を守り抜く「実効的かつ最強の防壁」として機能していることを客観的データとして証明した。

第二に、これらの強力な特許基盤と、「NEOBANK」という高度にブランド化された商標網が組み合わせることで、同社のBaaS(Banking as a Service)事業を爆発的に成長させる最大の推進力となっている。非金融の多様なパートナー企業に対して、他社の特許侵害リスクを懸念することなく、最高水準のセキュリティが担保されたフルバンキングシステムを最短6か月というスピードで提供できる仕組みは、日本の組込型金融(エンベデッド・ファイナンス)市場における同社のプラットフォームとしての地位を圧倒的かつ盤石なものにしている。競合他社が特定の経済圏へのユーザーの囲い込みに主眼を置いたビジネスモデル特許を追求する中、同社は金融インフラの「基底層(プロトコル層)」の特許を制圧することで、多様な経済圏の黒衣(インフラ)として入り込む戦略を見事に成功させている。

第三に、知的財産への莫大な投資とマネジメントを、「人的資本」と並ぶ非財務資本戦略の最重要の柱として位置づけ、コーポレート・ガバナンスレベルで力強く推進する姿勢は、次世代のデジタルバンクのあるべき姿を体現している。法務や知財の専門人材を社内を抱え込み、他社の特許動向を監視して侵害リスクを適切にコントロールしつつ、継続的に独自の特許(近年ではAIやeKYC領域含む)を出願し続ける体制は、イノベーションを持続可能なものになっている。

総じて、住信SBIネット銀行は、単に「インターネット上で銀行業務を行う企業」ではなく、本質的に「銀行営業免許というライセンスを保有する高度なテクノロジー・カンパニー」としての姿を、知的財産戦略を通して見事に体現している。今後、同社が保有する強力な知財ポートフォリオは、BaaSプラット

フォームのさらなる提携先の拡大と、セキュリティソリューションの外部提供という新たなビジネスモデルを通じて、自社の収益基盤を飛躍的に強化し続けるだろう。それにとどまらず、同社の生み出す特許技術は、日本全体のデジタル金融サービスの「安全性」と「利便性」の標準(スタンダード)を一段高い次元へと牽引し続ける強靱な駆動力となることが確実である。

引用文献

1. 「スマート認証」システムに関する特許取得のお知らせ | 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2016/corp_news_20160512.html
2. 住信SBIネット銀行、「アプリ連動型SMS認証」特許取得のお知らせ | 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2024/0925_002951.html
3. 「SBI ハイブリッド預金」取引システムに関する特許取得のお知らせ | 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2012/corp_news_20120924.html
4. 住信SBIネット銀行の口座開設に公的個人認証と顔撮影を併用した本人確認を導入 | Liquid, <https://liquidinc.asia/2024-02-22/>
5. SBIハイブリッド預金残高1兆円突破のお知らせ～預金総残高も同時に3兆2000億円を突破～ | SBIホールディングス, https://www.sbigroup.co.jp/news/2013/1202_7560.html
6. 住信SBIネット銀行、Jリーグアプリにて「FC東京NEOBANK」提供開始 | 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2025/0501_003843.html
7. スマート認証NEOのセキュリティ強化について ～中継型(リアルタイム)フィッシング詐欺にも有効 | 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2022/corp_news_20220302.html
8. BaaS事業 | サービス | NEOBANK 住信SBIネット銀行,
<https://www.netbk.co.jp/contents/company/service/baas/index.html>
9. 住信SBIネット銀行、個人・法人口座の不正口座開設・不正利用防止強化に向け | SBIホールディングス, https://www.sbigroup.co.jp/news/pr/pdf/2024/0925_b.pdf
10. BaaS提携サービス | NEOBANK 住信SBIネット銀行,
<https://www.netbk.co.jp/contents/lineup/neobank/>
11. BaaS事業 | サービス | NEOBANK 住信SBIネット銀行,
<https://www.netbk.co.jp/contents/company/service/baas/index.html>
12. 法人企業向け「B to B」BaaS提供 Sansanとの提携による「Bill One Bank」提供開始 | 住信SBIネット銀行, https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2024/0521_002605.html
13. 口座情報登録方法、店舗管理方法、及びプログラム、並びに、オンラインショッピングモールにおける振込決済の設定方法 | J-GLOBAL,
https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=201903020637079232
14. 業界初！「利息」または「PayPayポイント」の受け取りが選べる新機能を円普通預金(「ステップアップ円預金」「ドル&円2%預金」)で9月より開始 | PayPay銀行,
<https://www.paypay-bank.co.jp/company/press/2025/0902.html>
15. 住信SBIネット銀行株式会社 開示資料,
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250725/20250724519181.pdf>
16. 住信SBIネット銀行株式会社 開示資料,
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250626/20250514549026.pdf>
17. 有価証券報告書 | EDINET,
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100WWVV.pdf>
18. 住信SBIネット銀行株式会社:法務・コンプライアンス担当(リーダー)の求人・転職情報,

<https://www.jac-recruitment.jp/search/NJB2333106/>

19. 住信SBIネット銀行株式会社の特許登録一覧 | IP Force, <https://ipforce.jp/applicant-39785>
20. 楽天銀行株式会社の特許登録一覧 | IP Force, <https://ipforce.jp/applicant-55085>
21. 年度報告書 | NEOBANK 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/resources/pdf/pr/20220629_reports.pdf
22. 有価証券報告書 | NEOBANK 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/resources/pdf/pr/20180629_securities.pdf
23. 有価証券報告書 | EDINET,
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100VXGQ.pdf>
24. 住信SBIネット銀行、新サービスブランド「d NEOBANK」を始動 | 住信SBIネット銀行,
https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2025/0926_004442.html